

【参考資料4.4.5】

福島第一原子力発電所の従業員に対するアンケート調査結果

- 地震発生後、東京電力の従業員の多くは避難せずに事故対応に当たり、協力会社の従業員の多くは3月11日の16時前後にかけて避難を行った。
 - 地震発生後、東京電力の協力会社の従業員の多くは避難したが、東京電力の従業員の大部分は避難せずに事故対応に当たった。
 - 事故収束業務に携わらない従業員の避難は、地震発生後、3月11日16時前後にかけて実施された。

- 3月11日時点では、避難せずに敷地内に残った協力会社の従業員に対しても、原子炉が危険な状態であるという説明はほとんどなされず、協力会社の従業員に対する情報伝達においては問題があった。

- 事故収束業務に従事した従業員の外部被ばく線量の管理については、現場としては限られた機材の中でできる限りの対応を行っていたといえる。

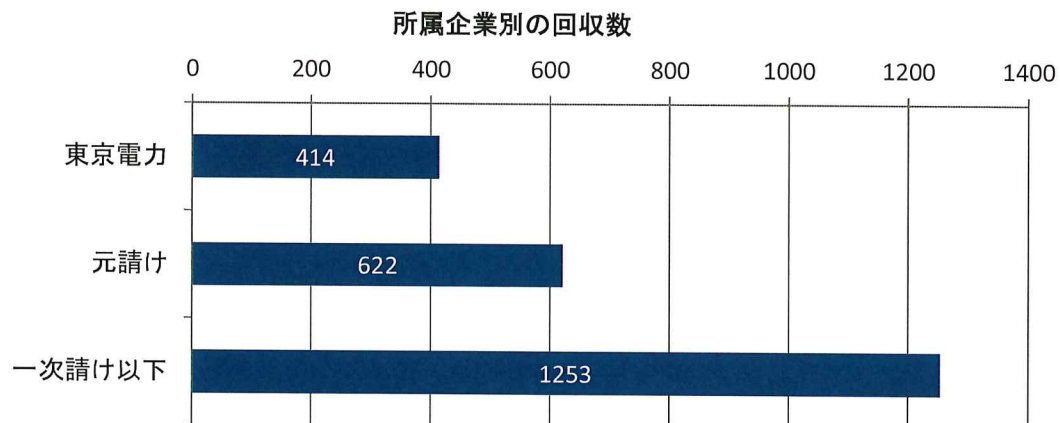
一方で、緊急時対応が求められる中でやむを得ない部分はあるが、個人の累積線量の通知の不徹底が指摘されることに加え、内部被ばくの管理、事故後の従業員への線量検査の不徹底等に関して不安・不満を訴える声が多数寄せられており、改善点として指摘される。

 - 事故収束業務に携わった従業員の多くは放射線業務従事者であった。
 - 線量計の数が不足していたため、複数人で1台の線量計を共有したことはあったが、まったく線量計がない状態で作業を行った従業員は5~10%程度にとどまる。
 - 80%前後の従業員は、作業する前に、作業区域の放射線量に関する説明を受けたことがある、もしくは現地での測定や線量マップ等で分かっていたと回答している。一方で、20%前後の従業員は作業区域の線量について一度も説明されたことがないと回答しており、緊急時対応が求められる中でやむを得ない部分はあるが、被ばくりスクの説明を徹底することが望ましかったといえる。
 - 線量計を管理するシステムが使用できなかったため、一部（約30%）の従業員に対して、累積線量の通知が行き届いていなかった点は問題として指摘される。
 - 放射線管理上の扱いについて、いずれの調査結果においても、東京電力とその協力会社の従業員の間で、顕著な差異は認められなかった。

- 事故収束業務にあった従業員の多くは、事故発生時に作業に従事することを事前に説明されておらず、また同意なく従事せざるを得なかった従業員もおり、原子力災害に備えた従業員への説明には問題があった。

従業員アンケート調査の概要

- 平成 23 (2011) 年 3 月 11 日に福島第一原子力発電所で勤務していた従業員の方を対象に、事故発生後の発電所内の情報伝達、避難、健康管理に関するアンケート調査を実施した。
 - 調査目的:原子力発電所内の情報伝達・避難・健康管理の実態の把握
 - 調査方法:郵送アンケート調査
 - 実施期間:平成 24 (2012) 年 4 月 27 日～5 月 18 日
 - 調査対象:平成 23 (2011) 年 3 月 11 日に福島第一原子力発電所に勤務していた東京電力、およびその協力会社の従業員のうち、アンケート調査にご協力いただいた企業(※)の従業員の方々約 5500 人
 - 回収数:2415 通 (約 44%)



※その他、不明:126人

- アンケートへの回答をいただいた 2415 人のうち、1060 人 (44%) の方から自由回答欄への記述をいただいた。さらに、41 人 (2%) の方からは、アンケートの回答欄だけではなく、余白、裏面や封筒、さらには別紙を添付して、ご意見をいただいた。思いを伝えたいという意思を強く感じた。

※ご注意:本調査にご協力いただけなかった企業の従業員への調査は実施できていないため、サンプルは対象とした全従業員を適切に代表したものにはなっておらず、偏りがある。また、当委員会は東京電力の各協力会社に対して、平成 23 (2011) 年 3 月 11 日に福島第一原子力発電所に勤務していた従業員の方の現在のご住所をご提供いただくように依頼したが、各協力会社の実務上の関係から、実際にいただいたデータには 3 月 11 日以降の事故収束業務に携わった方も含まれており、それらの方も回収数 (2415 人) に含まれている。そのため、本調査分析が基づくサンプルは、平成 23 (2011) 年 3 月 11 日に福島第一原子力発電所で勤務していた従業員の方に対する統計的解釈を行うための適切なサンプルであるとはいえない。対象者ほぼ全員のご住所を提供いただいた東京電力を除き、統計的数値の信頼性には検証の余地があることをご留意いただきたい。

事故発生直後の避難指示・健康管理に関するアンケート調査

1 あなたの所属を教えてください
 ①東京電力
 ②東京電力の協力会社の協力会社（一次開け、二次開け、三次開け・・・等）
 ③その他：

2 2011年3月11日に主にどのような業務に従事していましたか
 ①放射線管理区域内での業務
 ②放射線管理区域外での技術系業務
 ③放射線管理区域外での事務系業務
 ④その他：

3 3月11日に福島第一原子力発電所から敷地外へ避難しましたか（一時的避難も含む）
 ①はい
 ②いいえ
 理由： _____

4 3月11日の地震発生後、東京電力から、発電所の原子炉が危険な状態である、またはその可能性があるという説明がありましたか
 ①説明があった
 ②説明はなかった
 理由： _____

5 (3月11日に敷地外へ避難した方へ) 東京電力、または自分の所属する会社からの避難指示はありましたか。
 ①東京電力からの避難指示があった
 ②自分の所属する会社からの避難指示があった
 ③避難指示はなかった
 ④その他：

6 2011年3月11日以前に、事故発生時に事故収束業務に従事することを説明されたことがありましたか。
 ①説明があった
 ②説明はなかった
 理由： _____

7 事故収束業務への従事について、同業していませんか
 ①同意の上で従事した
 ②同意していませんでしたが、従事せざるを得なかった
 ③同意しませんでした

8 2011年3月11日時点で、あなたは放射線業務従事者でしたか
 ①はい
 ②いいえ
 ※「はい/いいえ」とお答えの方は、質問9～10をご回答ください。

9 事故発生後から3月末までの間、放射線管理区域内で作業を行いましたか
 ①はい
 ②いいえ
 理由： _____

10 事故発生後、幅広くや放射線の危険性について説明を受けましたか
 ①説明を受けた
 ②説明はなかった
 理由： _____

11 誰から説明を受けましたか（複数回答可）
 ①東京電力
 ②自分の所属する会社
 ③その他：

12 事故発生後から2011年3月末までの間、発電重要棟の外で業務を行う前に、業務を行う場所の放射線量や幅広くの可能性の大きさについて説明がありましたか
 ①毎回説明を受けていた
 ②説明される時と説明されない時があった
 ③一度も説明されなかった
 ④その他：

13 3月12日午後3時半頃の1号機の爆発から3月末までの間、発電重要棟の外で業務を行う際に、線量計を差挿していませんか（複数回答可）
 ①常に自分専用の線量計を1つ差挿していた
 ②複数人で1つの線量計を持たされたことがある
 ③線量計が壊れたため差挿されなかったことがある
 ④その他：

14 事故発生後から2011年3月末までの間、自分の累積被ばく線量について、会社または東京電力から知らされましたか
 ①作業後には毎回知らされていた
 ②回数が知らされなかった
 ③一度も知らされなかった
 ④その他：

15 事故時の情報共有や避難指示、線量管理、健康管理、その他事故に対する備えや電力事業者に対するご意見等について、ご自由に記入ください

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。
 ◆大変恐れ入りますが、ご記入後は同封の返信用封筒（切手不要）にて5月14日（月）必着でご返送いただけますようお願いいたします。

アンケート調査票

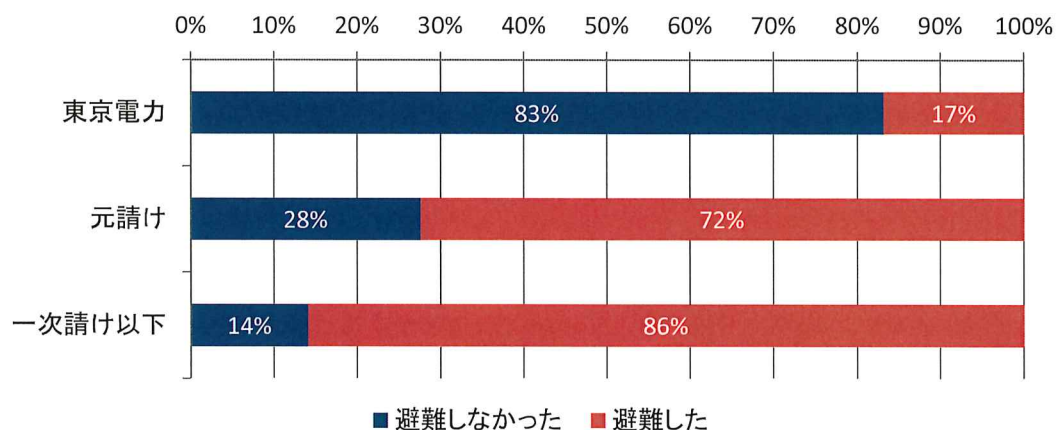
従業員アンケート調査結果 本編

1. 従業員の避難の状況

地震発生後、東京電力の従業員の多くは避難せずに事故対応に当たり、協力会社の従業員の多くは、3月11日16時前後にかけて避難した。

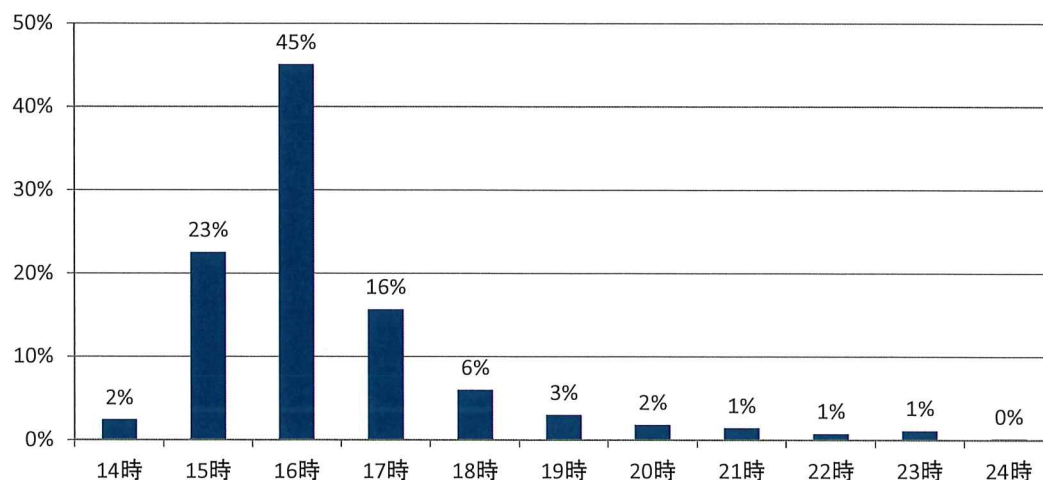
- 地震発生後、東京電力の従業員の約80%は避難せずに事故対応に当たった。協力会社の従業員は元請けで約30%、一次請け以下で約15%を残して、3月11日中に避難を行った。

3月11日に福島第一原子力発電所の敷地外に
避難した従業員の割合（一時的避難も含む）



- 3月11日に避難した従業員の避難は16時前後にかけて実施された。

従業員が避難を行った時間（100%:3月11日に避難を行った従業員）

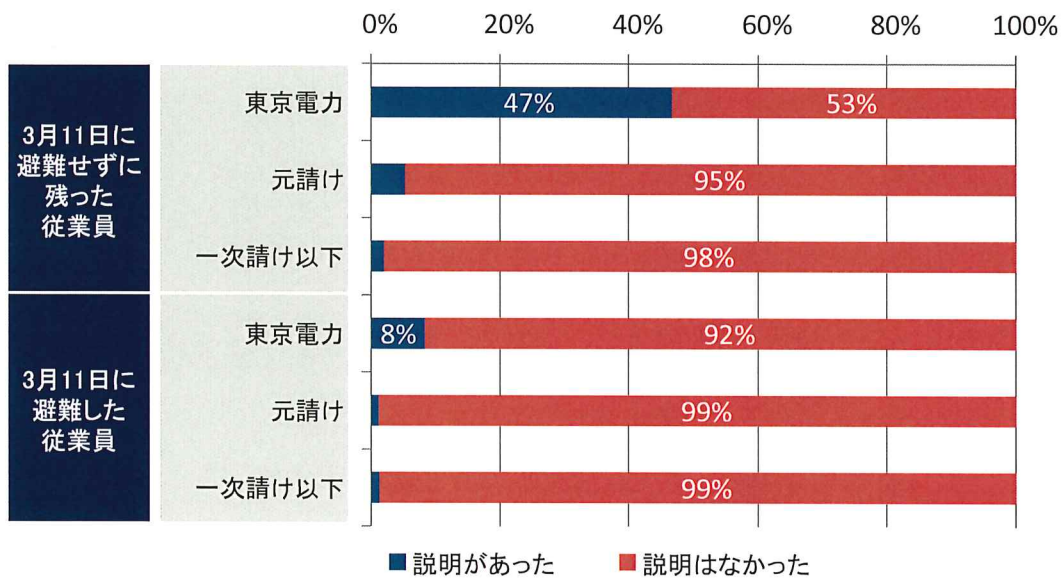


2. 従業員に対する事故情報の伝達

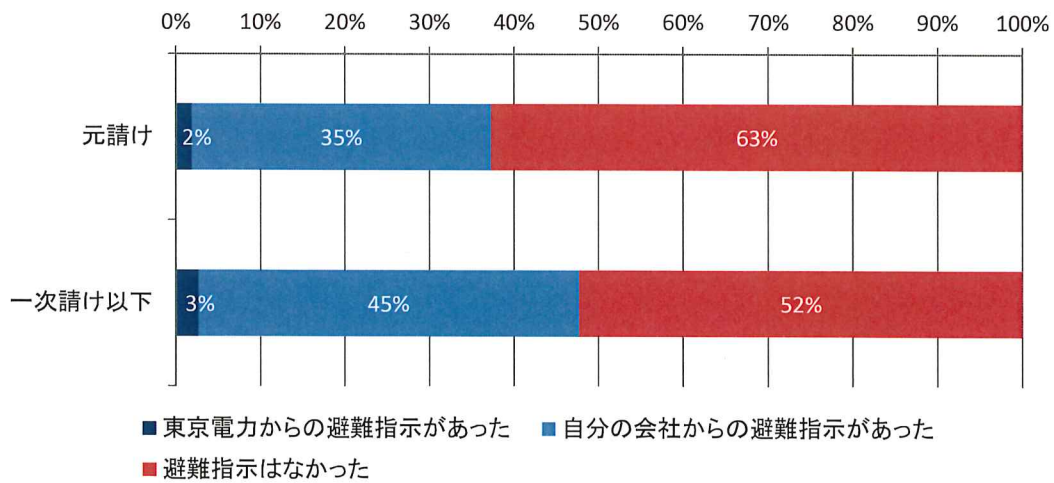
3月11日時点では、避難せずに敷地内に残った協力会社の従業員に対しても、原子炉が危険な状態であるという説明はほとんどなされなかった。

また、多くの従業員に対して避難指示がなく、協力会社の従業員に対する情報伝達においては問題があった。

3月11日の地震発生後、東京電力から原子炉が危険な状態である、又はその可能性があるという説明を受けた従業員の割合



避難を行った従業員に対する避難指示の有無



原子炉の状態に関して情報共有がなかったことについては、アンケートの自由回答においても、東京電力の従業員、協力会社の従業員の双方から多くのご意見をいただいた。

【東京電力の従業員の声】

『3/11～15の早朝まで、これほど危険であることは全く説明は受けていない。状況が状況だったと理解するが、説明はして欲しかった～3/20頃まで（特に3/16～19）は、協力企業の方々は1F（※福島第一原発）にはおらず、少ない東電社員のみで復旧作業をしていたのは大変だった。累積被ばく線量は、個人で管理することになっていた（地震でDBが使えなかったと思う）が、筆記用具もまともになく、メモしていた紙も途中でなくなり、あいまいになった。累積被ばく線量が3月末の時点で約80mSvに達したことから、WBCを受けたいと申し出たが、100mSvを超えないと受検できないと、会社から断われた。3/11～約2週間免震棟におり、その間毎日5～6時間は最低でも現場で作業していたため、内部被ばくはしていると思った。その後5月中旬にWBCを受検したが、私よりも現場に行っていない人よりも被ばく量は少ない結果だった』

『会社からの具体的な指示がくるのは、いつも遅いと感じていたため、グループ内で情報共有をはかって、自分らで管理をしたりしていた。東京電力社員の私ですら、遅いと感じていた（不満があった）のだから、協力企業の方々へは、もっと後手になっているはず』

『発電所の中で仕事をしていると、情報は全くないに等しい。外への伝達はもちろんだが、中で作業にかかわる人々への情報伝達をしっかりとしてほしい。結局被ばくをする人達は、社員がほとんどなので、特に若い世代へのフォローは厚くしてほしい。高線量で従事者を解除してあとは見放されたような感じになっていると思う。このような大きな事故を会社の上層部は、チェルノブイリとは違う。といているが、住民へのダメージ、ふるさとがなくなるということでは同じである。いい方に考えないでほしい』

『事故時の情報共有の前提となる、プラントの情報があまりにも少なかった様な気がする。線量管理、放射線防護装備も津波で流され、靴カバーさえすぐに穴のあく三角袋でしのいだのが現状である。少ない情報で判断せざるを得ない責任者も、自身を信用できたのであろうか？免震棟スタッフも誰を信頼していいか分からず、自分の身は自分で守るしかないと思っていたのではないのでしょうか？全ては災害に対し、事前に対処できなかった事が問題なのではないのでしょうか？「想定外と片付ける事だけは」やめてもらいたい。国も電力も自ら「自前（震災前）の問題点」を明らかにすべきである。この問題点を明らかにすべきは、事故調査委員会も同様ではないのでしょうか？』

【東京電力の協力会社（元請け）の従業員の声】

『我々末端の作業員には、全交流電源を喪失という情報等は全く流れてこなかった。20 km圏内に緊急的な避難指示が出ていることすらテレビの情報から得た。私は、協力業者（元請け）の作業員であったが委託契約上24時間体制での対応が必要であった。当時勤めていた会社は、我々数名の社員が免震重要棟に残っていることを把握していたが、所長、副所長、放射線管理責任者等会社責任者は我先に各の家族らと共に避難してしまい、避難指示、行動指示は全くなかった。14日に何とか東京の本社と電話連絡をとったが、緊急対策体制は全く整っておらず、我々が重要免震棟に残り作業していることは把握していなかった。避難させて貰えるように要望したが、どうすることも出来ないと拒まれた。私は主に免震棟内での身体サーベイ等の放射線管理業務、マスク除染等の業務と携わっていたが、食事

も睡眠時間もほぼ無く精神・体調共に限界であった。3号機爆発後、放管員として救急車で怪我人を第2原発に搬送後、東電担当GMに会社として撤退したい意向を示すと、なかなか了解を得られなかった。その後、自分たちで交通手段を確保し、大熊のOFCに立ち寄ることを条件に退域を認められた。しかし、私が敷地外に避難に使用しようと考えていた会社の業務車は、東電社員に勝手に使われその場には無かった（同僚の車に同乗した）3月末から4月にかけて何度もWBCによる内部被ばく検査を当時の会社に要望するが、受け入れてもらえなかった。内部被ばくの検査結果（被ばく評価）も終わらないまま、4月末、第1原発勤務を命じられたが、体調不安から拒否した。その後、会社からの圧力、パワハラ、精神状態が不安定な状況（悪夢、フラッシュバック、不眠等）により6月自己都合により退社を余儀なくされた』

『〈事故時について〉私達、作業員は、1つの作業に集中して従事する為、発電所全体での事象（例：プラント状態等）について、どうなっているのか分かりません。これが作業をする上での不安要素でした。従って、発電所全体の情報を共有できるようにして頂きたいです』

『避難指示については、今回ないに等しい。具体的な（解りやすい）周知方法について検討すべき、事故後の対応があまりにもお粗末。地域住民に対しても同様。事故後の避難方法、場所を明確にすべき。（未だにあいまい）その後大飯発電所等、再稼動議論すべき（時期尚早）地元で収束作業に従事している者で、今後地元に戻る人も出てくると思う。会社（職場）で被ばくし、自宅で被ばく？しながら生活するのか？（ありえない…）』

『地震後、1Fがあんな大変になっていた事が全く知らされず、そのまま帰宅させられました。同じ構内に居たなら情報を伝えてほしかったです。後で会社の人などに聞きましたが、その日の夜、電力から応援要請が来て現場へ少ない人数で対応したと聞きました。人が大勢居る時に対応していれば、すぐにケーブルなど布設し電源喪失も少しは違っていたのではないのでしょうか？1Fがヤバイという事が分かっていた電力の社員の一部の人は、その日の夜のうち家から荷物を車へ積んで遠くに逃げたらしいですが、知っていれば誰もが夜のうち避難したと思います。ホールボディー（WBC）も1F解除時に柏崎で受けました。もっと早い時期に受けて数値が知りたかったです。一般の人と同じだと思います。事故後の対応をもっと迅速に対応し、正確な情報を今後は共有したいです』

『地震発生後、免震棟に避難し、余震が収まるのを待つが、なかなか収まらず、そのまま、夕方まで様子を見ている状況。帰宅できる社員は帰った様だが、残った社員はそのまま、免震棟で、一夜を過ごす。その間、「放射能がもれている」というウソかホントかわからない情報の中で別の部屋に移動するも、何の説明もなく、又、別の部屋へ移動して、仮眠をとる状態。夜明け頃に、北方面と南方面のバスがあるので、それに乗り込む様に指示。その時点ではどこに向かうのかも、説明はなかったと思います。今、何が起こって、これからどうなるのか、まったくわからないままの避難でした。混乱することが考えられて、真実を伏せていたのかわかりませんが、ある程度の説明はあっては良かったのではないかと思います。近隣住民は、3/11当日、夜には、避難指示が出ていたようですが、私達は何も知らされず、一夜を過ごした事が、あとになってわかった時は、とても驚きました』

『父は、3月11日～3月14日の朝まで、正門にて車の誘導等行っておりましたので、その時の状況を記入させて頂きます。参考になれば良いのですが。H23/3/11（地震発生）～夜・明け方まで、自衛隊等の誘導。所属会社からも東電からも状況（原子炉がどうなっているとか、電源がどうだ…など。）の説明一切なし。→3/12（1号機・爆発）…爆発後、初めてAPD装着。誘導の為、外に出たり入ったりの繰り返しだったが、全面マスク・タイベック等の配布なし。依然、何の説明もない。※APDは充電が切れるまでの10時間のみ使用。→3/13…朝方になり、やっと全面マスクとタイベック配布。しかし、1人1つしか与えられず、同じ物を脱ぎ着していただいただけだそうです。（APDは充電切れの為、使用できず）会社の責任者や東電から、線量等の情報一切なし。→3/14…AM6:30頃:免震棟への避難指示。3号機の爆発音は、免震棟で聞く。PM9:00頃:1F構外へ避難。父は1号機爆発後、何も装着せず仕事をしておりました。そういった方が沢山いたはずですが。自分が浴びた線量も把握しておりません。

私自身と夫の行動についても参考になるかもしれませんので記入させて頂きます。3/11（地震発生）…免震棟へ避難。建物の安全性が確認できないことから、事務本館への立入りが禁止された為、荷物の全てを事務所の中へ置き去りに。その後、館内放送で「第〇条、発令しました」（恐らく緊急事態宣言みたいなものだと思います）が何度か流れるものの、意味が分からず待機。※会社からも東電からも避難指示等なし。だいぶ暗くなってから、会社より「歩きでの帰宅ならOK」との指示ありで、何名かが荷物、車を置いたまま帰宅。夜になって館内放送にて「3km圏内に避内指示要請」との報告あり。免震棟にいる私たちには、東電からも会社からも避難指示なし。3/12、0時頃:状況分からぬまま仮眠。自衛隊員がTELにて「電源が～」などと話しているが、気にも留めず。2時頃:「ベントがどうの…」「ダストがどうの…」という呼び掛けに、全員、緊対室への避難を指示される。※「窓に近付くな」などの声も。3時過ぎ…前吉田所長より、（復旧作業に当たらない者へ）バスでの避難指示。待機中、外へ出る者はタイベック等装着しているのを目の当りにし、異常なことだと改めて感じる。（父のことが心配でたまらなかった）4時頃～順次バスにて避難開始。その時、取り仕切っていた東電社員より以下の指示あり。自家用車は持ち出せません。皆さんバスで避難して下さい。バスにサーベイ要員を付けますから、降りる際に計測してもらって下さい。（免震棟のドア開閉も、東電で行っていた為、自家用車に乗ることもできず、荷物を取りに行っただけで怒鳴られたりした。その時も、具体的な状況は分からず。）3/12、7時30分頃…菅前首相が到着の為、一旦バスで避難中止。→バスでの避難再開で、私と夫もバスに乗り込む。7時50分頃…正門通過。父を始めとする、正門の警備員は、タイベック等装着しないまま、仕事しているのを確認する。（サーベイ要員は乗車せず）10時頃…避難所到着。もちろんサーベイせず。

あの時のことをただ書き起こしただけですので、とても読みにくく、分かりづらいかと思います。それでも、何かの参考になれば、お役に立てれば…と思い記入しました。1年過ぎた今でも、あの時起こったことや感じたこと、鮮明に覚えています。

父もとても不安だった幾日かを過ごしたことだと思います。待っている家族もそうです。私と夫の車も爆発時の影響を受け、とても人が乗る車ではなくなりました。何であの時、バスで避難したのだろう…と、毎日後悔しています。悔しい思いです。東電内部でも、情報がうまくまわっていなかったのだと感じています。せめて、私たちにも状況説明があったならば、選択の余地や行動や避難時間も変わっていたかもしれません。どうか、この様な事故が絶対に起こりませんよう、原因究明からこれから先の原発のあり方を見付け出して下さい。こんな思いをするのは、私たちだけで充分です。最後まで読んで頂き、ありがとうございました』

【東京電力の協力会社（一次請け以下）の従業員の声】

『3月11日16時頃に、みんなでいっせいに退社しましたが、原子炉が危険な状態であることは知りませんでした。退社する際は、皆で『また、明日来ます』といいながら退社しました』

『震災当日、発電所構内では地震のあとに「原対法**が発令されました」といった主旨の放送が1回あっただけで、それ以外の情報提供もなく、避難等、何の指示もなかった。避難訓練等、形骸化しているのではないかと危惧している』

『東京電力社員の家族には、3/11の時点で避難するよう指示が出たと聞いた。社員やその家族だけにしか分からない情報であり、その他地域住民や原発労働者には何の知らせもない。相変わらず「自分達だけ」という意識を感じる。東京電力社員の中には、事故後も変わらず、仕事をしていない人が多いようだ。意識を改め、自分達がした事に対して責任を感じてほしい。何を言っても、何を言われても、変わらないのが東京電力のポリシーなのか、不誠実のみが伝わってくる。ただ頭を下げるのなら猿にでもできる。これから東京電力がどう変わるのかが見物だ』

『東京電力は地震でスクラムした原子炉を復旧するのでせいいっぱいだったと思う。津波が来るから逃げろとは電力社員は言わなかった。言ったのは私達一次、二次の協力会社だと思う。事故発生時は、数千人の人は現場（管理区域）からあがり、電力の決めた避難場所で待機していた。歩いて高台へいくように誘導したのは私達だ。電力（1～4号機、集中ラド）の人間はなにもしていなかった。防護扉を開けてくれるように依頼したが、開けてくれず、1～4PPから数千人の人が歩いて避難した。もうすこし津波がくるのが速かったら、数千人の人が津波にながされていたでしょう』

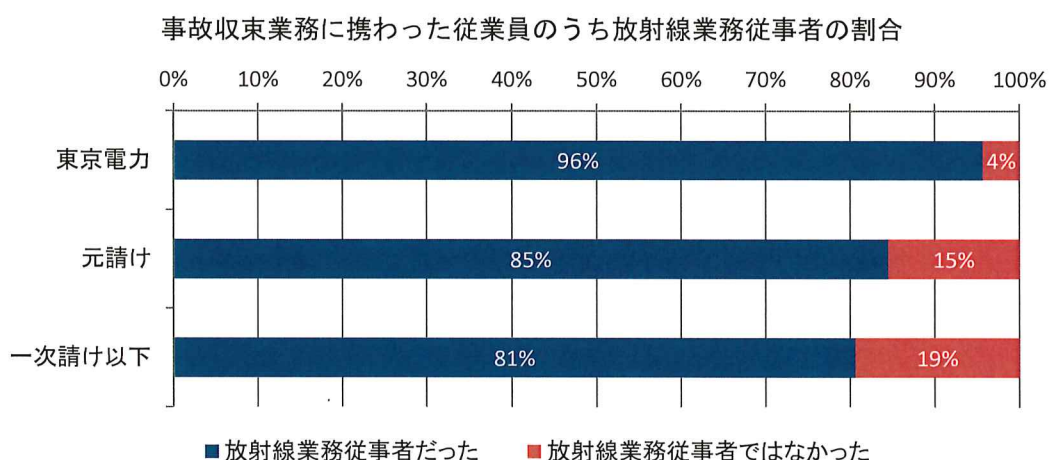
『3/11当日、1Fの1号機の中で仕事をしていました。地震がなり、外へ出ようとしたのですが、なかなか人が多く出れず、1Fの敷地へ出ても2時間出れませんでした。その間津波がありましたが、全く津波があるとか津波があったと言う放送などはなく、今思えばとてもこわい話です』

3. 事故収束業務に携わった従業員の線量管理

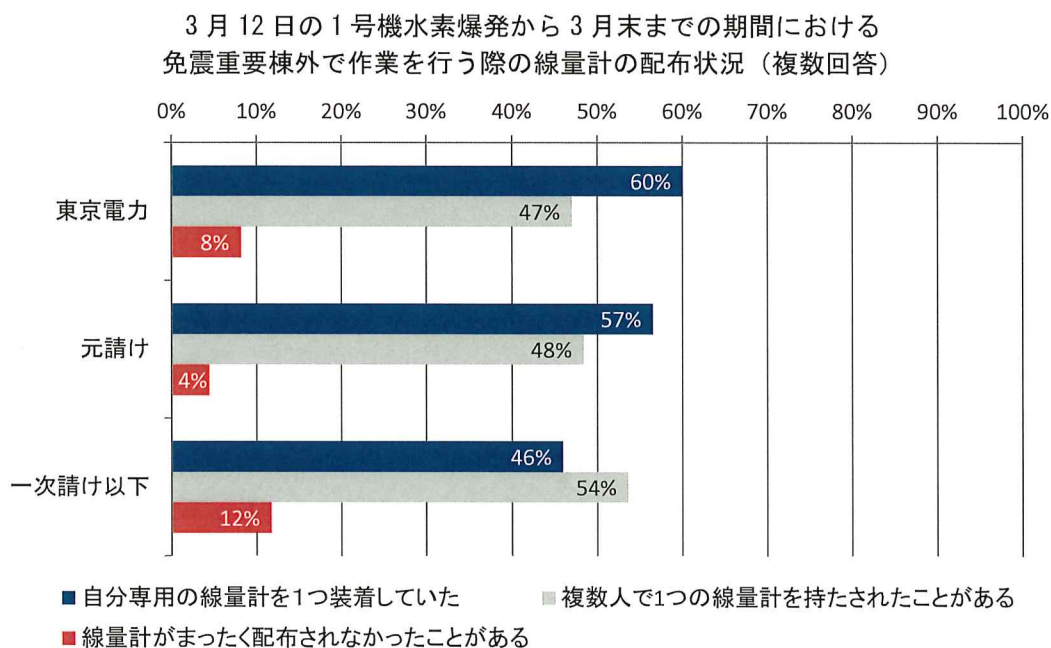
事故収束業務に従事した従業員の外部被ばく線量の管理については、現場としては限られた機材の中でできる限りの対応を行っていたといえる。

一方で、緊急時対応が求められる中でやむを得ない部分はあるが、個人の累積線量の管理や内部被ばくの管理、事故後の従業員への線量検査の不徹底に対して不安・不満を訴える声が多数寄せられており、改善点として指摘される。

- 3月11日以降の事故収束業務に携わった従業員のほとんどは、放射線業務従事者であった。

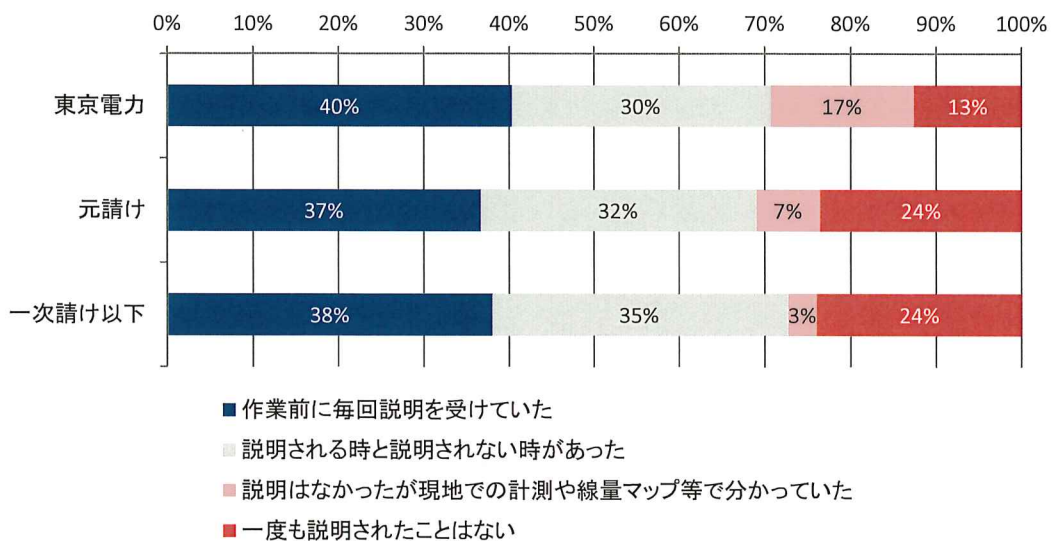


- 線量計の数が不足していたため、複数人で1台の線量計を共有したことはあったが、まったく線量計がない状態で作業を行った従業員は5~10%程度にとどまる。



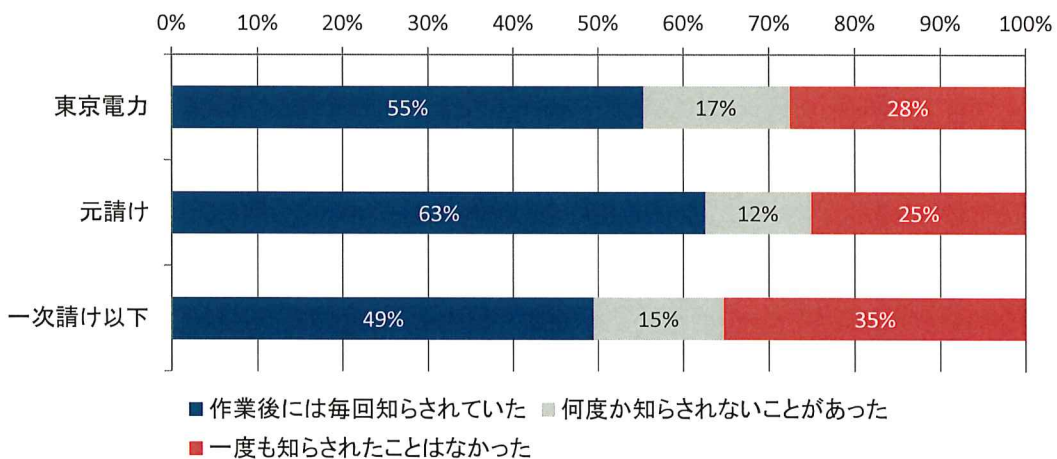
- 80%前後の従業員は、作業する前に、作業区域の放射線量に関する説明を受けたことがある、もしくは現地での計測や線量マップ等で分かっていたと回答している。一方で、20%前後の従業員は作業区域の線量について一度も説明されることがないと回答しており、緊急時対応が求められる中でやむを得ない部分はあるが、被ばくリスクの説明を徹底することが望ましかったといえる。

事故発生から3月末までの期間における
作業地域の放射線量に関する通知の有無



- 線量計を管理するシステムが使用できなかったため、一部（約30%）の従業員に対して、累積線量の通知が行き届いていなかった点は問題として指摘される。

事故発生後から3月末までの期間における
従業員に対する累積被ばく線量の通知状況



- 従業員の放射線管理体制について、いずれの調査結果においても、東京電力とその協力会社の従業員の間で、顕著な差異は認められなかった。

従業員の線量管理については、主に東京電力の従業員から、「当時の状況においてはできる限りの線量管理を実施していた」という声が寄せられた。一方で、東京電力、協力会社の従業員の双方から、「累積線量管理の不徹底や内部被ばくの管理、事故後の従業員への線量検査に対する批判・不満」を訴える声もまた多数寄せられた。

また、線量限度の関係で、今後事故収束業務に従事できなくなる、今後の雇用に影響がでるといった問題に言及した方も多くいた。

- 「当時の状況においてはできる限りの線量管理を実施していた」という声

【東京電力の従業員の声】

『事故時の情報共有については、東電内部でも十分であったとはいえなかったと思います。現場の線量管理のために、作業者と同行する場合は、事前に作業内容の説明はあったが、作業の目的があまり理解できないまま出向することがあった。ただ、3/11～3/14の間では、時間的なゆとりがなく、仕方ない所もあったかもしれない。線量管理については、APDの実台数が少なく、又、充電も間に合わない様な状況の中で、最善を尽くした対応を行っていたと思う。出来る限り作業員に行き渡る様、苦勞して手配していたと思う。健康管理については、自分は内部も外部もあわせて、100mSvを超えているが、あまり心配はしていない。それよりも、当初250mSvを限度としていた線量を、ステップ2終了と同時に100mSvに戻されたため、放射線業務従事者を解除することになった。今後の仕事に不安が残っている。3/15の一時退避については、色々と言われているが、当時、全員退避とは聞いていない。特管職をはじめ、我々は一部の社員が残ることは、明らかであった』

『線量管理、震災（津波）でAPDがほとんど使用できなくなったにもかかわらず、残庫、柏崎発電所から集め、手集計等全力で昼夜を問わず実施。また、他電力から応援にて小名浜コールセンターにて汚染管理を実施していただいたことは大変助かった。健康管理、100mSvを超えたものは、毎月健康診断を実施している。マスコミ他により、あやまつたいつわりの被ばくによる障害他報道に対して、被ばくによる影響の専門家がもっと直実をかたり、過度な心配によるストレスにならないよう、国からもっと発信し、今後早急にしっかりした専門家による体制を図る必要がある』

『事故拡大防止と作業員の被ばく管理、安全管理の両立をぎりぎりの状態で、達成しなければならないという厳しい状況であったことを理解していただきたい。事故が拡大すれば非難集中し、被ばく、安全がおろそかになると非難される。今回は出来得る最善策、最大の努力を行ったと思っています』

【東京電力の協力会社（元請け）の従業員の声】

『2011.3.11直後からの作業は本当に緊急の対応で何とかしなくてはという気持ちで動いていました。線量管理について問題はあるかと思いますが、その時点での管理としては精一杯だったのではないのでしょうか。直後の情報ですが、作業従事している人に入らない状況でした。携帯電話の利便性は実感していますが、携帯会社によって使える使えない会社があり、四苦八苦しました。緊急対応でもう少し早く携帯会社への対応をお願いしたい』

【東京電力の協力会社（一次請け以下）の従業員の声】

『緊急作業で色々な面で不十分であったことはしかたないと思うが、自分の累積線量が多く、5年間原子力作業に従事できず不安であり、従業員に対しても、今後原子力作業に従事

させるか迷っています。生活していた所も非難区域であり、累積線量を考慮すると戻れないと思う。※復興まで原子力産業に従事したいとは思っているが、何のバックアップもないのが現状です』

- 「累積線量管理の不徹底や内部被ばくの管理、事故後の従業員への線量検査に対する批判・不満」を訴える声

【東京電力の従業員の声】

『免震重要棟内の線量も高かった。(通常なら施錠管理すべきレベル)しかし、なすすべがなく、頭の中で自分の被ばく線量を試算するしかなかった。免震重要棟内の床、カベの汚染、ダストやヨウ素濃度の上昇も明らかだった。その中であって水不足で、手洗いもできない状況で非常食を食べるしかなかった。内部被ばくは明らかだった。プラントへの水の供給、電源の確保が大至急必要だった。にもかかわらず、何の援助も外から得られず、福島第一発電所は完全に孤立し、見捨てられたと思った』

『要員確保を最優先にしたため家族の安否確認も出来ずにいたので業務に集中できなかった。事故対応が優先され、働く職員に対して具体的な放射線量が示されず、常に身の危険を感じていた。線量計が全く足りず、爆発後に個人単位でつける事ができなかった。要員外の職員の避難は行われたが、要員は行われなかった。(更なる事故の悪化により死を意識した。)免震棟は地震には強いが、放射能には対応できていない。(当時、免震棟内各所に高線量エリアが発生しビニールテープで立入禁止措置をしていた。)社内の(本店と発電所)対策会議に重点をおいたばかりに地域に対する情報発信が全くできなかった。(爆発により放射能が風向きでどの方向に飛散するか社内データで予測できていた。)事故対応にあたった職員は転勤させてもらいたい!免震棟出入り時は除染は行っておらず職員が汚れたくつなどで汚染したと思われる床で皆、ザコ寝をしており内部被ばくが心配である。協力企業が避難してしまい物資調達や人員確保などが困難だった』

『情報共有:命に係わる情報ほど現場へは知らされていなかった。避難指示:明確な指示が無く不安であった。線量管理:設備が不足しており、足りない部分が多かった。健康管理:線量管理も同様だが、すべて自己責任とされた。例)高線量の中での飲食、睡眠。何か身体に害があっても会社(国)は責任を取らないと言う事か。その他:原子力発電所復興作業員について、国、電力事業者によって特別手当てや保障を(するのか、しないのか。)明確にしてほしい』

【東京電力の協力会社(元請け)の従業員の声】

『事故直後の放射線管理が、“ずさん”であった。15年間の線量管理が“あいまい”であった。特定の人に被ばくがかたより、過剰被ばくになったと考える。(私も正味6~7日間の作業で、外部被曝約150mSv/h、内部被曝約70mSv/hとなり、向こう5年間管理区域内の作業に従事できずにいる)事故時の現場対応が後手を踏んだ。免震棟には何もせず時間をもて遊ぶ人が多数いた。(廊下等に寝ている人が多数おられた。)初動対応時に人を投入できれば…(投入しても現場を知らないから期待できないか?…)いずれにしても、今まで現場を人任せ管理をしてきたツケがきたというしかない!!』

『事故時の指揮、命令系統を明確にした方が良いと思う。作業員の管理ができるようになってから、作業に従事させた方が良い。(非常時だから仕方がないではすまない部分もでて

くと思う) 原子力施設では食料だけでなく、マスク、線量計、手袋、防護服についても管理、保管した方が良いと思う。(災害用に)』

『内部ひばく量の測定を行うことが今も出来ていない。作業員解除 (ID や立入証) を行うと、東京電力では WBC を行う必要がなくなるということで現在自分の身体にどの程度、放射性物質があるのか? 不明であり心配である。全面マスクだけでは作業員の安全は守れていない。当時健康管理・線量管理なんてなく、とりあえず電源、電源しかなかった。自分のひばく量を知らされたのは昨年(2011年)の8月ぐらいで確定したのは12月頃だったと思う。本当に今後のことを考え、調査・アンケートを行うと思うのであれば、早急に記憶のうすまらないうちに聞きとり調査をすべきであり、東電と同じで対応がおそい! 昨年(2011年)の3月~4月は現場よりも電話で東京サイドにTVの情報のほうが早く情報共有などなかった。毎日毎日24時間TV会議で何をしていたのか? 必要な情報は全く示されず毎日いつ死ぬかわからなかった』

『線量管理については、当時メモ用紙に書いていただけで、本当に管理していたとは思われなかった。自分で線量をメモっていた。トイレ、水道が当時使えなかったのも、非常につらかった。外から帰っても、手洗い、うがいができなかった。福島第二の体育館に避難したが、夜は、寒く寝られなかった。トイレ等もきたなく、使用できる状態ではなかった』

『作業時に常に周辺環境(線量)を教えて欲しかった。線量管理が第一だと思う。50mSv/年度は、あっという間に過ぎ、他サイトで従事出来なくなる』

【東京電力の協力会社(一次請け以下)の従業員の声】

『TEPCO の対応全てに於いて、0点です。いざ事故が発生した時がトップの指示系統が30点かな。私は4月、#3R/B 搬入口前トレーラ2台移動の際のTEPCOの作業内容がつかめてない。免震棟内での飲食で内部被曝者多数発生、↑9万の人もいる。全面マスクでの5~6Hの仕事は地獄です。(まだまだあるがきりがないのでこのくらいで)』

『1. 放射線従事者であったが、事故後、会社側からはホールボディカウンターによる定期検査はなく、管理手帳にはみなしによる被曝がなしと記入されている。(電力及び元請け会社の指示なのか?) 2. 事故後、3月12日~3月14日までの避難は情報が無い為、自己判断で放射能が飛び散った方向へ避難した事がくやまれる。3. 今後、除染が第一に進めなければ、私達は自宅に戻れない。その為には事故当事者である東京電力社員、又100%子会社社員(原子力発電所勤務者以外)のボランティアによる除染を行う様、熱望する。電力の関連企業の人数は何十万になると思われる』

『事故時は避難する際、建屋の中は停電で真っ暗だったので、手さぐりで出口に向かい、その途中で線量計は置いたまま外へ出ました。WBC検査が行われたのは、5月に入ってからで、それまで何も指示がなく健康管理に対してあまりにもずさんで、原発で働いていた事を後悔しています。改善を』

『東京電力は地震の後の危険な状況を意図的に大事になるのをさける為、隠していた節があるように感じます。私は意外に早く県外に出ましたが、電力社員の家族はすでに県外に避難していましたし、12日早朝には町中に防護服に身を包んだ警察官がいました。警察が動いているということは政府もまた、情報をつかんでいたはずですが。事故に対応した作業員に対しても、とても心配しているというものではない様に思います。一早くいわき市に

作ったホールボディカウンターも社員のみ使用可で、その他の作業員は皆柏崎まで行かなければならず、現場にもほとんど来ないで元請に任せたままでした。本来であれば国がどうのと言う前に事故が起きた場合の初動対応は当然事業者が行うべきだと考えます』

- 線量限度のために今後事故収束業務に従事できなくなる、今後の雇用に影響がでることへの不安を訴える声

【東京電力の従業員の声】

『線量管理という点では、私の社内の放射線管理 G にて管理されていたので、私は特に問題視しておりません。が、しかし、当初からの作業に従事すると、被ばく線量が多くなってしまふので、その後の作業に従事できないことが多々でてきます。この避けたくても避けられない問題について、真剣に考えて頂きたいです。作業員の雇用の場という、大きな視野を持って頂きたいです。〈その他について〉原発自体に、我々作業員は雇用の場ということで、深く感謝しております。その反面、今回の事故により、多くの作業員が離職せざるを得ない状況になりました。また、地域住民へ多大な迷惑をかけたことは、区域が解除になっても事故前の生活に戻れるまで責任を持って賠償すべきだと考えます。電力事業者は、国に甘えず、もっと誠意を持って、地域住民の真の気持ちを考えて、事故後の賠償に取り組んで頂きたいです。今回の賠償について、東京電力は、地域住民の気持ちを全然理解していません！！』

【東京電力の協力会社（元請け）の従業員の声】

『従事した事により、出張や職を失う人もいる事を考えて頂きたい。福島や国を守る為にギセイを覚悟で働いた人々が、被ばくの累積線量の管理上おわれる結果が現状。ただの避難者よりも苦痛ではないでしょうか！？（失礼な表現ですが…）』

『線量管理が、国の方針でコロコロ変わるのには、作業員として何の目標値が本当なのか、わかりにくく、特に、2011年の前半は、50mSv迄、以後は、50mSv/年5年で、100mSvの規定にもどり、前半で、100mSvをあげた作業員は、後5年間は、放管業務に付けない状況である。電力社員等は、他所での勤務が可能であるだろうが、地元人員はここで生活して来て、ハイ終わりというわけには、いかないのが会社として、苦勞しているようで、我々もどうして良いのか、仕事を終って年金生活？』

【東京電力の協力会社（一次請け以下）の従業員の声】

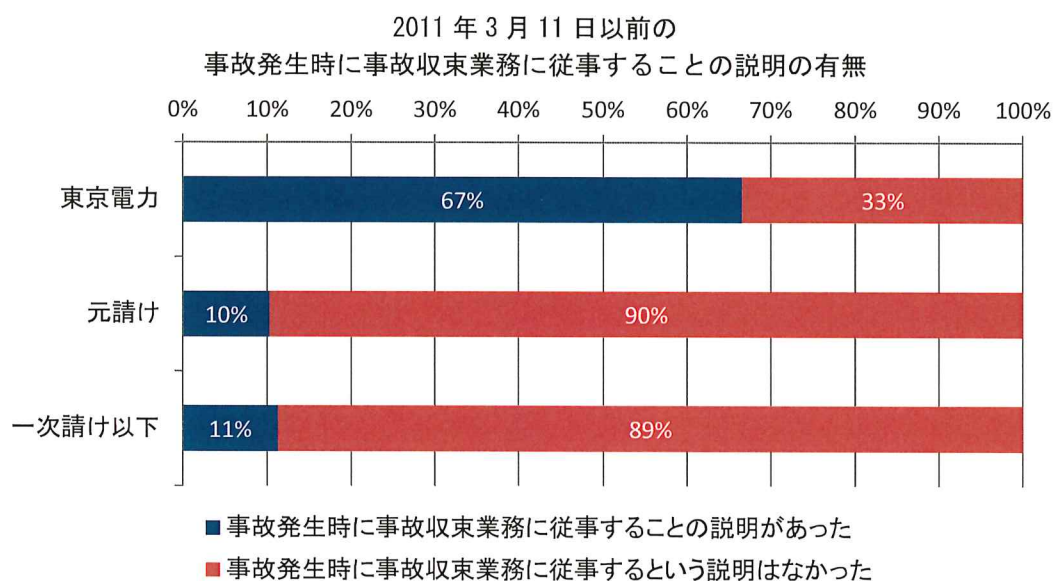
『被ばく線量が5年で100では、福島第1では仕事ができなくなるので、被ばく線量を考えてほしい。被ばくが原因で病気になっても、原爆手帳なものを作って、仕事をしていても安心な気持ちで仕事をしたい。今も福島第1で仕事をしているが、被ばく手当や危険手当などをふやしてほしい』

『現場の作業をしているのは昔から働いている人達です。ほとんどの人が避難民です。単身で来て一生懸命働いています。電力の社員はいまだに、いばりくさっている人がいる。ばかか？自分達の立場がわかっていない。俺達はもう30年も原発で働いているが、これからも収束に向けて作業に当たるが、問題は放射線の被曝線量です。見直ししてほしい。それでないとなれる人がもう働けなくなり、現場は作業がすすまなくなる』

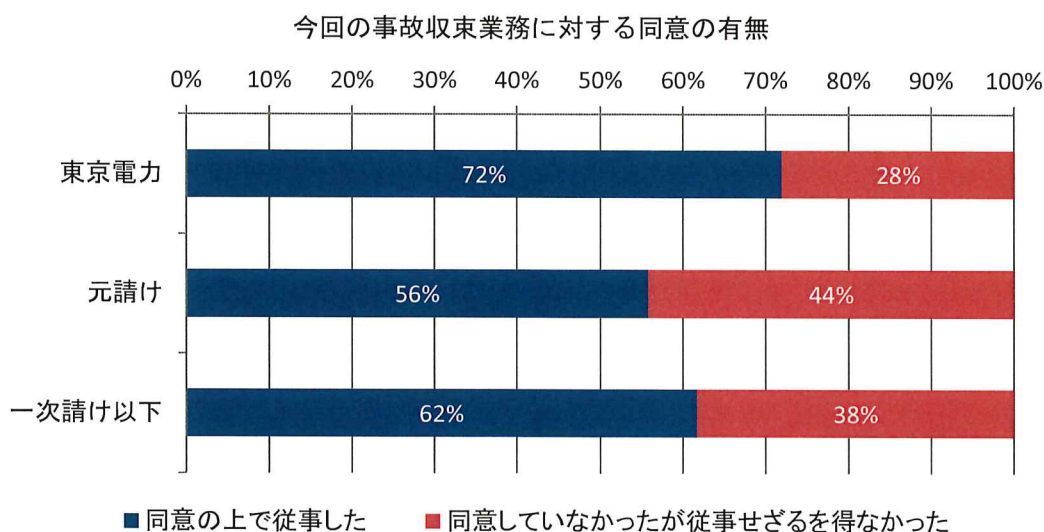
4. 従業員の事故に対する備え

事故収束業務に携わった従業員の多くは、事故発生時に作業に従事することを事前に説明されておらず、また同意なく従事せざるを得なかった従業員もおり、原子力災害に備えた従業員への説明には問題があった。

- 事故発生前に、事故発生時に事故収束作業に従事することを説明されていた協力会社の従業員は僅か 10%程度にとどまる。協力会社の従業員の多くは、事前の備えなく事故対応に従事した。



- 今回の事故収束業務に対する同意の有無については、東京電力は 30%程度、協力会社は 40%程度が同意していなかったと回答した。



自由回答においても、特に協力会社の従業員から、十分な情報がない中で作業に従事させられた、事故対応に関する事前の説明がなかったという東京電力に対する批判・不満が多く寄せられた。

【東京電力の協力会社（元請け）の従業員の声】

『自分は元請という立場だったので、事故後の作業に従事せざるを得なかった。本来業務からすると3/11以降の被ばく量はとんでもなく多い値であり、今後の自分の健康も心配だ。東電、または国は作業員のその後の健康管理、又はガン等の病気にかかってしまった際の補償を真剣に考えてほしい。事故後、私は自社の危険手当を少しもらったが、気持ち程度のお金しかもらっていない。ある意味、国のため、国民のために働いたという事も言えるのかな？そう考えると国の方からも何らかのお金をもらってもおかしくない様な気がします。私は一度ガンになっていますが、今回の被曝により再発して死んだらただの働き損です』

『当社は元請会社で、東京電力OBが会社を創設しました。従ってOBで成り立っている会社で、天下り会社です。当所は、東京電力100%子会社であることから、電力OBより東京電力社員より現場に行き、死んでこいと言うOBもいました。実際今でも東京電力社員より被ばくする仕事をしています。私達は生活も家族もいるので、がんばって仕事しています。今は震災前と同じ電力様という感じで、上から目線はかわらず、電力社員も自分も被害者妄想にかられ、あたかも地震が悪いんだと言う人もすくなくありません』

【東京電力の協力会社（一次請け以下）の従業員の声】

『当日は何の指示も無かった。自分達が上位会社に確認をした。復旧作業は、ほとんど上位会社による、強制だった。※仕事が無くなるので断れなかった。線量の管理も業社にまかせっぱなしだった。現場作業中は全面マスクを着用しているのでかんきょうも悪く、体調管理など出来なかった』

『当日は避難指示は無し、ただ建屋の外に出ろってしか言われなかった。津波が来るので高台から初めて免震棟の外に避難をした。16時ごろ津波を見ながら避難、免震棟で協力会社（下請け）ごとに人数確認、場所を移動して元請け会社の事務所の前で人数確認、寒い中、外で2回も人数確認をやらされた。帰宅（退社）を許しが、なかなか落ちなくて原発も大事だけど、地震・津波でさわいでいる中、自宅に帰れないのが許せない！原発の正門でも人数確認、帰宅ラッシュで敷地外に出られない！協力会社には放管手帳は無くされて今になって1年もたってから情報、避難指示、線量、管理等、いろいろ東京電力に言われたくない！さっさと本払いしろ！浜通りの人間には仮払い！中通り・会津には少ない本払い、浜通りの人間（原発周辺の町）が一番苦しんでいるんだ！何が仮払いだ！その仮払いは返して下さい。意味がわからない事ばかりやっているな！原発からは何の補償額ももらっていない！東京湾に原発を建てて見ろ！福島県民の苦しみを知れ！土地付、家、家の中の家財等、さっさと弁償しろ！』

5. 現場の従業員の声

自由回答欄に寄せられたご意見のうち、今回定量分析では扱わなかったテーマについて、代表的なものをご紹介します。

1) 発電所の安全対策について

【東京電力の従業員の声】

『事故に対する備え、各原子力発電所には福島第一の「重要免震棟」の様な拠点となるものを作る。建屋の水素爆発を防ぐため、ブローアウトパネルは最終手段として開けても良いものとする。又、開ける手段を簡単なものとする。電源室の耐水密性を強化する。マスコミ等で意見が出ている「フィルター付ベント」は高温、高湿度の蒸気が通るラインにフィルターを付けても意味があるのか疑問に思う。D/W ベントのラインはなるべく操作する人間が被ばく線量を低くおさえる箇所を作る。菅前総理大臣がヘリで現場視察に来ていたと後から知ったが、ヘリが飛行中、建屋が水素爆発を起こしていたら、最悪の場合、国の緊急事態時に総理大臣不在という状況になりかねない。現場から直接、国への通信手段を確保する総理大臣は、緊急事態が発生している現場に来させない。健康管理、脱水症状の様な人、爆発の際にケガをした人など、現場では処置らしい処置もできない状態だったため、医師の確保が重要』

『1. 今回の原子力災害に至らしめた原災法 15 条特定事象が「(非常用炉心冷却装置注水不能)による報告」で、かつ第一報の注釈に「水位の監視ができないことから注水状況が分からないため、『念のために』原災法 15 条となる」ことを付け加えたために、避難を含めた事態の進展に対して後手々々となり、結果して体制が遅れ事象が進展してから現場操作を強いることで最悪の事態に陥ってしまったものと思われる。そのため国から町への避難通報も「念のための避難」と伝わり、事態の深刻さを認識できなかったのではないかと。2. 津波試算の研究成果を本店で温存せずに、現場で全電源喪失を想定し防災訓練に活かしていれば、水源の確保含めてコントロール手段があったのではないかと。少なくとも坂下ダムからの取水で敷地内には水瓶があったのではないかと。3. 原子力災害への対処で経営トップおよび原子力トップから、最悪の状態を意識して最善の判断となる原子炉廃棄を前提とした、強いメッセージが伝わっていたかは疑問である。4. 非常災害時の緊急対策の組織編成で対応しているが、実際は通常の組織運営そのままではなかったのか。そのため指揮命令系統による組織の動きができていなかった。また、中間的指揮となる立場の者の統率意識が薄く現場が混乱していたようである。麻生幾が取材執筆した著書「前へ」の中で、原子力の現場を体験した自衛隊指揮官が「危機管理上、極めて脆弱な組織体質であることをあらためて実感した」と言っていたが、各アクシデントに離合集散し各自の行動が体制的になっていなかったため部隊として機能していなかったように思える。5. 発電所では津波で 2 名の若者が溺死したが、これは単なる津波災害なのか安全管理上の配慮義務を怠った事業者の過失(例として石巻市の日和幼稚園の送迎バスの民事提訴)なのかが、何ら検証されていない。事業者報告書にもあったが、地震後現場控室に退避した 2 名は警報対応で再度現場(タービン建屋地下)へと向かった先で被災したようだが、この対応は中操で事故対応していた責任者には伝わっていなかったとある。しかし、異常な地震動および津波警報が発生する中で、現地本部が正しく情報を伝え運転員および現場作業員の安全確保を図ったかは不明である。また、あの時点において警報対応で現場に向かった背景には、中越沖

地震で柏崎刈羽原子力における漏水対応の報告遅れが社会問題化したことに起因し、余震も収まらない最中で懐中電灯の明かりだけを頼りに現場に向かったものと考え、危機管理時の現場対応のあり方ももう一度検証する必要があるのではないか』

【東京電力の協力会社（元請け）の従業員の声】

『1. 全社大で制定されている「非常時マニュアル」（正式名称は失念した）はあったが、全く役に立たなかった。なぜなら、それは社内イントラ上にデータとして存在し、地震直後からの停電によりネットワークは停止していたからである。ただし、紙でプリントアウトしてあっても、事務所内の書類は散逸がひどかったのも、それを探し出し、その指示に則って行動することは不可能だったと思われる。すなわち、マニュアルはあってもなくても、そもそも意味を成し得なかったのである。2. 社内で放射線防護に関する研修はしばしば行われていたが、とにかく“5重の壁”があり絶対に大丈夫で、スリーマイルやチェルノブイリのような事故は、日本では絶対に起こりえないという内容だった。事故が起きないという前提のもと、それに都合のよい説明がなされているだけで、いつも疑問を感じていた。3. 2000年のデータ改ざん問題以降、コンプライアンスや情報公開ということは、かなり徹底されていたと思うが、それが工事の品質向上につながっていたかどうかといえば、甚だ疑問に思っていた。これほどまでの事故は予想しなかったが、いつか相当規模の事故が起きるだろうと考えてはいた。ひとたび事故を起こせば致命的な事象にいたるテクノロジーはやはり間違っている。原子力以外のエネルギーを選択するのが、3.11以後の日本人の叡知なのではないか』

『停電の為、連絡手段もなく、又、携帯電話もつながらないので避難指示を受けるのが難しい。その様な場合になった時の避難ルールを決めて置くことが必要と考える。（広域での震災は、会社の機能が失われる為）』

『すべての対応が遅れすぎている。大金を注入して作り上げたシステムが機能せず、情報が開示されないことから、多くの人々が内部被ばくする事になった。津波等の被害があったとはいえ、本来の危機管理を行なってほしい。1Fでの事故、地震の被害プラントの破壊状況が明らかになっていない今、他プラントの起動はあってはいけないと思う。事故前の放射線管理と事故後は変わってしまい、実際管理できていないプラントから放出される放射性物質もそうだが、他の部分で放射性物の伝搬が防止できていない』

『以前に 1h T/B H/B に台風による流水事象が見られた。また、仲間内では津波が来たら、T/B BFL は全滅になってしまうと言う話はしていた。意外と電力側は、非常用 D/S の事はあまり頭になかったと思う。又、2F はなぜ電源確保をできたか、この辺が、境目になってしまった。話を聞くと 1F ではバッテリーを持って来いとか訳のわからない理由があり、地震当日、エンジニアの多くを帰宅させてしまった事も、対応がおくれた原因ではないでしょうか。赤線の所の反省と対策ができていなかったと思う。これは、人災と言ってもおかしくない事象と思います。*私は今年度 3 月で退職したが、過去の累積被ばくの話は聞いてない』

【東京電力の協力会社（一次請け以下）の従業員の声】

『自宅が大熊町にありましたので、現在先の見えない避難生活を続けています。「もし、非常用電源が事務本館等の施設（高台）に設置されていれば」と思っています。そういった備えさえきちんとしていれば、現在のような生活を強いられる事はなかったと思います。今後、このような思いをする人々が増えないよう、電力会社、国が一体となってあらゆる防護策を構じてほしいと思います。又、一刻も早く補償問題を解決して少しでも元の生活に近づけるように努力してもらいたいと思います。早急をお願いします。補償の件ですが、私個人としては、なぜ警戒区域と避難準備区域の精神的賠償額が同じなのか、納得がいきません！！私達は好きで避難生活を送っているわけではありません！！私達の起こした事故ではありません！！充分にもっともっと私達避難者の気持ちにたって、心情をおくみとり下さい！！』

『原子力発電所で事故が起こることを想定していなかったために、情報共有の方法も避難しなければならぬ指標も、何もかもがきちんと定められていなかったと思う。地震も津波も起こりうる災害なのだから、それに基づいた訓練や指示システムの整備を行うべきだったと思う。東京電力が起こした事故なのに、他の発電所に所属する社員は「福島が起こした事故だから」と自分には関係ないように発言する方がいると聞く。東京電力そのものの体質がいかげなものかと思う。一流の大企業だという自覚があるのだろうか。この体質のことを考えるとこの事故は「想定外」といわれてきたが、「起こるべくして起こった事故」のように思う』

『事故が発生するまでの原子力業務に携わっていた期間は半年程であったが、地震が発生した直後や国からの避難指示が直後も、日本の原発は安全だから大丈夫だろうと根拠なしに思っていた。全交流電源が喪失して、こうも簡単に制御不能な状態になるとは想像も付かなかったし、これまでの予防措置や対策は一体何をやっていたんだという思いがある。原発業界に半年間（震災前）携わって、この業界は法規制が厳しく、品質や安全に対してもかなり注力をいれていると感じていたが、半面、ルール固執しすぎていたり、中央官庁の目を気にしすぎている印象もかなり受け、柔軟な発想に欠ける業界だとも感じていた。今ある法規制を守ることを近視眼的に追いかけるばかり、それさえ守っていれば良いという考えに落ち入り、安全や事故に対する備えを自分で考える事ができなくなっていたと感じる。今度新たに設立される原子力規制庁には、ルールを厳しくするとか、厳格に監視するだけではなく、“本当に必要な物は何か”という規制の本質を常に意識した組織である事を期待する』

『私は4年程原発内の協力企業棟で事務の仕事をしていましたが、その間1度も原発事故を想定した避難訓練等は実施されませんでした。震災当日はたまたま会社を休んでいたの、災害避難の混乱は経験しませんでした。当日、もしも会社にいたら避難する人達の混乱の中、いつもの通退勤道を通り、津波にあっていたのではないかと、自分は死んでいたかもしれないと、ゾッとした事がありました。東電は「事故なんてあるはずがない」「とりあえず火災の避難訓練だけやっておけばいいだろう」くらいの考えだったのではないのでしょうか。そんな軽い考え方のおかげで、今は私は会社を解雇され、収入がなくなり、3人の子供達を安全に育てるため、遠く知らない土地に避難生活しています。私達の豊かで穏やかな暮らしと時間を返して欲しいです』

2) 東京電力への不満・批判

【東京電力の協力会社（元請け）の従業員の声】

『避難訓練は年1度行われてはおりましたが、マスコミ向けで大きな震災等が起こって訓練などはなんの役にも立たなかった。自分の考え、各元請の指示で動きました。東京電力からの指示はなにもなかったのです。自分が帰宅に向う16時頃は旧事務本館は津波で水浸し、これより先には行けないと言われ（ガードマンに）海岸のポンプ類が水につかり、つぎは何が起こるかは私でも想像できました。東京電力は自分達の発電所の設備を自分達では守れないのです。協力会社がいなければ配管ルートも知らないで偉らそうにだけしてます。いままでの事故、トラブルでも悪いのは協力会社だけで、問題点に東京電力がどの様にかかわったかはいっさい説明されません。抗議をすると仕事をやらない、替わる会社はいくらでも有ると言われ、だまるよりほかなし。東京電力の体質を良く調査して下さい。協力会社の人間は皆思っています』

『東京電力社員の家族の方々は、誰よりも早く遠くに避難していたと聞いている。毎年一回、防災訓練はやっていたようだが、何の役にも立たなかったように思う。それよりも、すべての電源を失った時にはどうなってしまうのか？その時、どうすれば良いのか？こちらのシミュレーションが大事だったのではないと思う。これを周知徹底していれば、こんなにひどい大惨事にはならなかったと思う。職を失い、知らない土地におかれ、健康な身体も健康でなくなっている。人生設計がくるってしまった。一生補償してほしいと思う』

『今回、想定外の出来事として、この事故が起こったが、要は運営する立場の人間の認識の甘さが招いた人災としか思えない。事故後の対応も通信が出来ない等の理由で、周辺住民への説明や避難の指示も最良とは言えない。作業員の健康管理に関しても、周辺住民の健康管理にしても、中途半端で『何か言われたから』『指示を出されたから』といったように、後手、後手、というように感じる。すごく遅い対応、ずさんな対応としか言えない。結局のところ、金でしか解決しようとしていないし、金で済ますような感じ。様々な指摘があるなかで、十数年前から言われていた津波に対しても対応してこなかった事が、想定されていたにも関わらず、想定外となった』

『3月11日の夕方にはある程度、原子炉の状態がわかっていたと思うが…なぜにも指示（ヒナン）しなかったのか、かくしたのか？！次の日の朝TVではじめてした。今後、同じような事が二度とないように！！かくすな！！きちんと早く情報公開しろ！！（車）3/11の時に原子炉の話を書いていたら、事務所に車のカギやバッグをとりに戻った。汚染されてる車を基準値以下だからという理由で出された。測定したら40マイクロシーベルト→永久抹消（済）あった。20kmから出したという理由で賠償もしてもらえず…今の基準では出せない。賠償してほしい！！』

『①一日も早い財物の補償及び賠償（手厚い補償及び賠償）※私達被災者は一日たりとも待ってられません。②私は今回の事故については起きるべくして起きたと思います。※東京電力は情報隠しのプロフェッショナルです。いまだに全ての情報を公開していません。（水漏れ等々）③原子力事故が起きてしまった場合の対応は、チェルノブイリ事故等を参考とすればどの様な（被災者への）対応は分かるはずなのですが、国及び東京電力は何をしているのでしょうか。いまだに被災者一人一人への謝罪がない。これで良いのでしょうか？』

【東京電力の協力会社（一次請け以下）の従業員の声】

『事故が発生している状態や、避難指示も具体的では無く、周囲が避難していたので、ただなんとなく避難したという感じだった。事故収束業務についても何ら説明は無く、知人の情報でそのような事が行われていると知った。電力事業者及びその協力会社は、何の説明も、どのような収束業務を行っていくのかの計画も無しで、作業をしている。正直、全く信用できないの一言です』

『我々が4号原子炉のオペフロ上で作業を行っても危険手当が1日1500円、ゼネコンが線量の低いガレキを片付けると手当が1日8000円もらえる。何を基として東電が日立、東芝Gを1日1500円と判断するのかが納得出来ない。これから夏になり、熱中症におびえながら危険手当も貰え無いなら、「収束業務から離れたい」それが私や廻りの意見です。東電の為に自分達の土地を汚され、子供達の未来に怯え、その上に東電につくす義理は無い！！現在、我々の電離検診は自分達の実費で受けさせられています。国で責任を持って収束業務に従事した者は、追跡調査（検診）を受けさせるのでは無いのですか？実費は理解出来ません』

『我々の会社は事故発生後、メンバーの多くは県外へ避難され、事故復旧に対応するのに時間を要しました。5月中旬頃にやっと対応でき1Fへ行くと、何でこんなに遅いんだと、なぜもっと早く対応しないんだと、向こうから一切連絡も無いのにひどい扱いをされました。復旧工事への対応はさせないと言われました。3月末までの大変な時期に行けなかったのは個々の都合によって無理な面も多かったと思います。色々な事情の中でやっと対応していこうと思ったのに、不要扱いされて今も続いています。とても辛い立場にあり、仕事も減り、会社もきつい状況になっています。ひとつの感情で工事の対応をしている人物が居る事を御理解下さい。誰のせいでも無いはずですよ』

『原発事故後の正確な情報の発信と現在の状況を正しく伝える事、又原子力は、まだまだ中間処理はおろか最終処理も不明な状態であり、管理側の対応として、設備の管理、非常時には何をすべきなのか、運転員のレベルの低さ、管理能力がまったく無いと云わざるをえない。世界の原子力に対する新たな対策に対してもまったく実行しようとしていない。国の基準がどうのこうのと言いつつばかり、そんな会社に原子力発電を管理する資格は無いと云いたい。今は早急に被災者に素直に自らの非を認め、被災者に賠償を速やかに実行する事が肝要である。あれこれと理屈をつけて先送りにする事は貴社には誠意は無いと断じる。又国会議員の無能さ、ヤル気の無さに与野党問わず失望している。彼等に国を担う資格も意志も全く無い、国民にとっても最大の不幸である』

『地震発生時から原子力災害による避難に至るまで当の電力殿はもちろん国からですら、避難をよびかける情報は一切ありませんでした。今まで電力関係でお世話になってきた…という思を感じる事での鼻屑目で見ても、目に余るものがあります。電力系に関わらなかった人たちから電力は本当に安全なのか？と問われる事が多々ありますが、現状と当時の状況を鑑みて、とても胸を張って安全だと言えません。必要だから安全だった…という言葉は耳にしましたが、その通りであったのだと思わざるを得ません』

3) 現場への批判に対する憤り、国に対する不満

【東京電力の従業員の声】

『私のような東電社員で、なおかつ被災者は精神的にとてもつらいです。仮設住宅に住み、福島第一への収束作業へ向かう日々です。休みは他の人と接するのが怖いです。東電社員に対するバッシングを気にするため。原子力発電とは何だったのかを考えさせられます。この間になぜ国に対して言葉がないのか』

『あれだけの大地震と発電所内同時複数号機の災害に、よくこれだけの規模に押えられたと感じている。津波や地震までもが東電のせいのごとく言われる。命をかけて対応した我々はむくわれることは無い』

『H23 4/15のAM7:00頃、1Fから2Fへ一時逃難した。世間や国会ではマイナスな意見が多いが、もっと早く行なうべきであった。結果的に滞在線量が多くなった特に菅総理が悪い。と思う特に初期の1週間程度は事故対応で命の危機を常に感じていた。命をかけて行なった対応に対してフォローが全くない。対応に問題等はあったかもしれないが、認めてほしい気持ちもある。今後も対応が続くがモチベーションの維持が辛い同様に、事故対応に関わった作業員の家族に対してのフォローが欲しい。現場に送り出す家族の気持ちも現場同様に苦しい想いをしていると思う』

『情報共有としては十分でなかったかもしれないが、あの状況の中では最大限できていたと感じる。避難指示としても、社員以外は帰す、社員の中でも帰りたいものは帰すといったふうにしていたし、それでも残って業務を実施したことにはほこりを感じる。線量管理としてはムズカシイ面もあったとは思いますが、事故が起きた際にはどうする…といった用意が非常に大事だと思う。とにかく、あの状況の中、家族の安否もわからないなか、仕事を投げださずひたすら現場に行った仲間を最高だと考えている』

『地震後の対応については、事後だから冷静にいえることが沢山あり、様々な意見が出ているが、当事者としていえることは、その場に居合わせた者は、精いっぱい出来ることをしたこと。なので、～が悪いとか、当時、頑張った人を、一方的に悪者扱いしないで欲しい。今後、調査が進む中で明らかになっていくことがあると思いますが、「～が悪い」ではなく「～した方が良かった」という姿勢で進めてもらえればと思います。尚、私が知りうる情報は、社内で報告済です』

『今まで国の政策で進めて来た原子力に対して、国会議員の態度があまりにも酷い。世論が恐く（マスコミが恐く）一方的に電力に責任をおしつけている安全より、コスト削減を優先していた経営の責任はあると思う。（津波対策がおろそかだった。）電力会社の社員の扱いが酷い。周辺住民へは賠償しているが、家族も含めて死ぬ程つらい思いをしているのに、末端の社員を守る気が全くない。社会に反論すべきことも全くしない。飼いや殺しマスコミ、一般人は常識がない。原発止めて原油に頼れば電気料金が上がるのはあたりまえのことこのまま、減棒、減給が続けば、電力の働き手はいなくなり、料金どころか電気が来なくなる。又、社員の中に死を選択する者も出てくる』

『国の対応には怒りしか感じない。「事前の備えが」とよく耳にするが「全電源喪失は考えなくても良い」と決めていたのは法律であり「国」ではないのか？その事に対し、はたし

て誰が責任をとったのか？誰も責任など取っていない。おそらくこれからも責任をとるつもりなどないであろう。無責任でうらやましいです。こっちはあのような過酷な状況をなんとかしようと昼夜を問わず働き、家族や友人の安否もわからず、食事も睡眠も満足にとれない極限の状況から頑張って持ち直したのにもかかわらず、外野から聞こえてくるのは非難中傷だけでは生きている心地が致しません。原子力を「政策」と言っていたのはどなたですか？詳しいと言っていたのはどなたですか？乗りこんできて邪魔をしたのはどなたですか？全部東電が悪いという風に押し付け、自分は立場が変わったら四国にお遍路ですか？現場の人間を馬鹿にするのもいいかげんにして下さい。あれだけ「想定外の地震」と他の所で言っておいて原賠法の「天災」ではないっていうのも納得ができません。今回の地震、津波が「天災」でないのであれば「国策」でも民間業社が全責任を負うことになるんですね。国会議員（与党・野党全て）の皆様は無責任集団ですか？そんな方々に任せていると思うと国の将来なんてありませんね。「要望」国、政治屋の責任を明確にし、しっかりと「責任」のとり方を希望します』

【東京電力の協力会社（元請け）の従業員の声】

『電力事業者は、事故や被ばくについてのノーハウをもっているの、主体的にやっていてよいと思う。政府があと追いて「認めた」とか「指導した」とかいうことがほとんどで、自分達にやる技量もないのに、不信を感じる。自分達で「こうしなさい」と具体的な指導もできないのに偉そうにしているのはおかしい。最たるものはトップの言動だが、皆、保身にまわり、自己弁護ばかり、責任をもってやる人がいないことが、全体をゆがめている。一生懸命やっている現場の作業員に正しく報いる方策を考えるべき』

『事故直後の保安委員は、いささか情けない対応であった。それは正に敵前逃亡に等しい。（事故直後の全員退避）今回の保安委員に対しては、不祥事をうやむやにせず、責任をらせるべきである。東電殿においては、これからも事故収束に向けて頑張ってもらいたい。これからも応援して行きたい』

【東京電力の協力会社（一次請け以下）の従業員の声】

『事故を起こした東京電力が一番悪いとは思いますが、当時の原発所長さんを先頭に従業員の方は、危険を顧みず事故対応された事に敬意を表したいと思います。ただその間、国会議員の先生方は何をやっていたのか呆れてしまいます。特に最大野党の党首の方には怒りを感じました。もう少し被災された方の事を考えた方が良いのでは…？』

『私は3月15日で免震重要棟を出ましたが、事故発生時からの免震重要棟内はまともな睡眠及び食事も取れない状態の中で、24時間東電社員及び協力企業応援作業員は、それこそ必死になって原子炉をコントロールしようと動いていました（当り前だといわれればそれまでですが）。その状態を言葉で表わす事など出来ません。今回の事故を非難するのは簡単な事です、ただ放射能による死者は出ていないはずですが、一部報道などに決死の覚悟で事故対応をしていますなど言われていましたが、死ぬ事などないと思いながら色々なニュースを見ていました。私は4月後半に事故後始めてホールボディを受けて、とてつもない値の数値が出ました。さすがに驚きましたが、私以上に現場で今も事故収束に向けてがんばっている人がいるのだから、そういう方には心より体に気をつけて1F収束に尽力して下さいと言いたい。1F収束をバックアップされている方は、事故が起きた事は事実なのだから、対応している作業方の健康管理を気遣って頂きたい』